

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年6月14日
【事業年度】	第105期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	株式会社ニッセイ
【英訳名】	NISSEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 明
【本店の所在の場所】	愛知県安城市和泉町井ノ上1番地1
【電話番号】	0566(92)1151(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 山田 昌宏
【最寄りの連絡場所】	愛知県安城市和泉町井ノ上1番地1
【電話番号】	0566(92)1151(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 山田 昌宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (百万円)	14,417	10,380	14,362	15,256	14,534
経常利益 (百万円)	555	25	1,615	1,752	1,199
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	139	154	971	1,034	873
包括利益 (百万円)	—	—	1,197	856	854
純資産額 (百万円)	40,605	41,671	42,535	42,801	43,045
総資産額 (百万円)	43,759	45,272	47,103	46,807	46,843
1株当たり純資産額 (円)	1,463.08	1,502.48	1,533.65	1,543.26	1,552.09
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期 純損失金額 () (円)	4.91	5.57	35.03	37.30	31.48
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	92.8	92.0	90.3	91.4	91.9
自己資本利益率 (%)	0.3	0.4	2.3	2.4	2.0
株価収益率 (倍)	—	120.3	20.3	20.0	26.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,111	1,849	2,590	1,357	1,813
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	276	4,310	2,810	79	179
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,257	290	342	591	608
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	5,962	3,215	2,617	4,346	5,454
従業員数 (人)	760	753	789	845	888

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第101期においては、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第102期、第103期、第104期及び第105期においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率について、第101期においては、当期純損失であり記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (百万円)	13,967	10,343	14,301	15,085	14,462
経常利益 (百万円)	533	39	1,579	1,767	1,396
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	146	176	948	1,053	1,047
資本金 (百万円)	3,475	3,475	3,475	3,475	3,475
発行済株式総数 (株)	29,194,673	29,194,673	29,194,673	29,194,673	29,194,673
純資産額 (百万円)	40,254	41,338	42,207	42,509	42,805
総資産額 (百万円)	43,423	45,086	46,777	46,468	46,478
1株当たり純資産額 (円)	1,450.42	1,490.50	1,521.84	1,532.74	1,543.46
1株当たり配当額 (うち 1 株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (10.00)	10.00 (5.00)	18.00 (7.00)	21.00 (10.00)	27.00 (11.00)
1株当たり当期純利益金 額又は 1 株当たり当期 純損失金額 () (円)	5.15	6.36	34.18	38.00	37.75
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	92.7	91.7	90.2	91.5	92.1
自己資本利益率 (%)	0.4	0.4	2.3	2.5	2.5
株価収益率 (倍)	—	105.3	20.8	19.6	22.3
配当性向 (%)	—	157.2	52.7	55.3	71.5
従業員数 (人)	740	734	768	789	814

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第105期の 1 株当たり配当額には、創立70周年記念配当 5 円を含んでおります。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額について、第101期においては、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第102期、第103期、第104期及び第105期においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 株価収益率及び配当性向について、第101期においては、当期純損失であり記載しておりません。

2 【沿革】

昭和17年 3月	日本ミシン製造株式会社(現・ブラザー工業株式会社)へミシン針、ミシン部品を供給する目的で、名古屋市瑞穂区に日本ミシン針製造株式会社を設立
昭和23年 5月	ミシンの組立開始
昭和30年 6月	小型歯車及び工作機械部品の製造・販売開始
昭和31年 7月	日本ミシン精機株式会社に商号変更
昭和39年 5月	愛知県安城市に和泉工場(現・本社工場)新設
昭和40年 7月	日精工業株式会社に商号変更
昭和44年 5月	減速機等の動力伝導装置の製造・販売開始
昭和44年 9月	減速機等の拡販のため東京・大阪・名古屋に営業所を新設
昭和59年 1月	フジタカ工業株式会社の発行済株式の100%を取得(現・連結子会社)
昭和60年 7月	名古屋証券取引所、市場第2部に株式上場
昭和60年 9月	愛知県安城市に安城南工場を新設
昭和61年 2月	本社を愛知県安城市和泉町井ノ上1番地1に移転
昭和63年 2月	決算期を11月20日から3月31日に変更
平成 7年10月	アメリカに販売会社NISSEI CORPORATION OF AMERICAを設立(現・連結子会社)
平成12年 4月	I S O 9 0 0 1 認証取得(当社及びフジタカ工業(株))
平成12年10月	株式会社ニッセイに商号変更
平成12年12月	I S O 1 4 0 0 1 認証取得(当社及びフジタカ工業(株))
平成15年 3月	東京証券取引所、市場第2部に株式上場
平成15年 6月	委員会設置会社に移行
平成19年 4月	愛知県安城市に減速機第二工場を新設
平成21年 7月	中国に販売会社日静貿易(上海)有限公司を設立(現・連結子会社)
平成22年 9月	中国に製造会社日静減速機製造(常州)有限公司を設立(現・連結子会社)
平成25年 1月	ブラザー工業株式会社の連結子会社へ移行

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社ニッセイ）、ブラザー工業株式会社（親会社）、子会社4社で構成されております。当社及び子会社4社は減速機、歯車の製造・販売並びに不動産賃貸事業を行っております。

なお、平成25年1月より、従来はその他の関係会社でありましたブラザー工業株式会社は、親会社となっており、情報通信機器等の製造・販売等を行っております。

また、連結子会社であるフジタカ工業株式会社は平成25年4月1日付で当社へ吸収合併しております。

事業内容及び当社と子会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

また、以下の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

減速機 当社及び日静減速機製造（常州）有限公司が製造・販売を行っております。

海外販売はNISSEI CORPORATION OF AMERICA及び日静貿易（上海）有限公司が行っております。

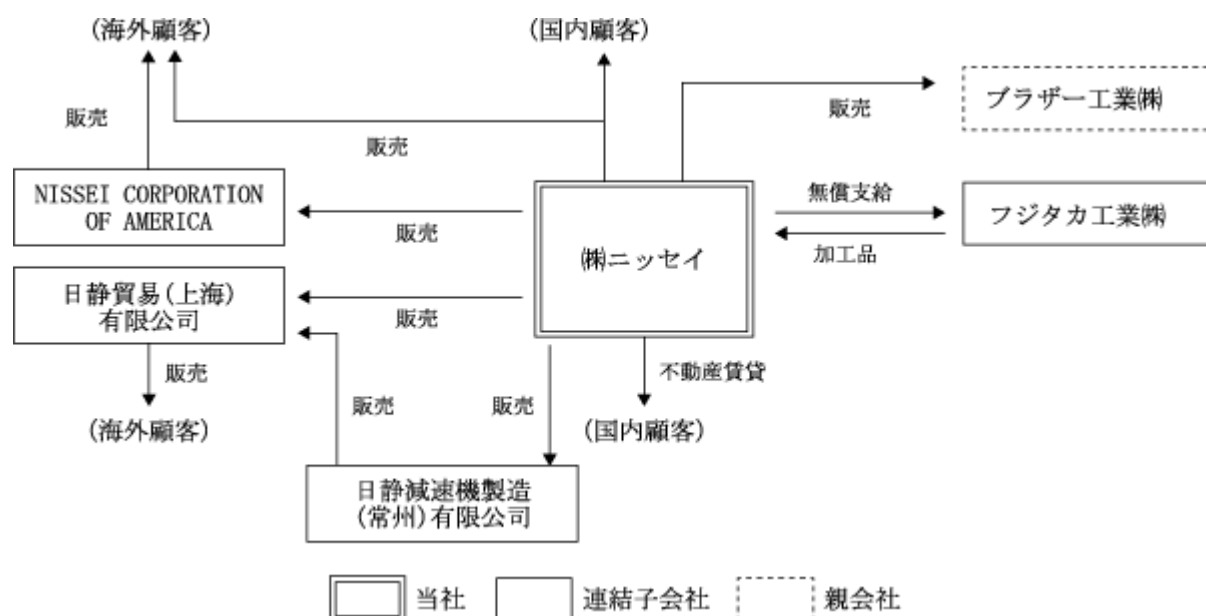
歯車 当社が製造・販売を行っております。

海外販売はNISSEI CORPORATION OF AMERICA及び日静貿易（上海）有限公司が行っております。

また、フジタカ工業株式会社は歯車の熱処理加工を行っております。

不動産賃貸 当社が不動産の賃貸を行っております。

当社グループの概要を図示すると以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) ブラザー工業(株) (注) 3	名古屋市瑞穂区	百万円 19,209	減速機・歯車	被所有 60.2	当社製品の販売先であります。
(連結子会社) NISSEI CORPORATION OF AMERICA (注) 4	米国 ノースカロライナ州 シャーロット市	千米\$ 500	同上	100.0	当社の製品を販売しております。 役員の兼任 4名
日静貿易(上海)有限公司 (注) 4	中国 上海市	千米\$ 500	同上	100.0	当社の製品を販売しております。 役員の兼任 2名
日静減速機製造(常州) 有限公司 (注) 4	中国 江蘇省 常州市	千米\$ 12,000	減速機	100.0	当社の製品を製造しております。 役員の兼任 2名
フジタカ工業(株) (注) 4 (注) 5	愛知県安城市	百万円 10	歯車	100.0	当社製品の加工委託先であります。 当社の本社工場の建物の一部を賃貸しております。 役員の兼任 2名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当するものではありません。
3. 有価証券報告書の提出会社であります。
4. 上記連結子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が
いづれも100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
5. 平成25年4月1日付をもって、当社へ吸収合併しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
減速機	551
歯車	257
報告セグメント計	808
全社(共通)	80
合計	888

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、総務及び経理等の管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年 3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
814	40.1	12.8	4,914,152

セグメントの名称	従業員数(人)
減速機	493
歯車	241
報告セグメント計	734
全社(共通)	80
合計	814

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、総務及び経理等の管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。なお、労使間は常に協調的であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調にあり、更に、年末からの円安・株高の流れなど明るい兆しがみられるものの、長期化する欧州の政府債務問題や中国の経済成長の鈍化により低調な動きとなり、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く環境におきましても、世界経済の減速等を背景に国内国外ともに設備投資需要が伸び悩みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は14,534百万円（前連結会計年度比4.7%減）となりました。

利益面におきましては、売上高の減少に伴う粗利益の減少等により、営業利益807百万円（同44.5%減）、経常利益は1,199百万円（同31.5%減）となりました。当期純利益は投資有価証券売却益等により873百万円（同15.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

減速機

国内売上は7,895百万円（前連結会計年度比2.8%減）となりました。海外売上はアジア向けの減少により、2,402百万円（同7.0%減）となり、減速機合計は10,298百万円（同3.8%減）となりました。

利益面におきましては、売上高の減少による粗利益の減少、中国製造子会社の開業にかかわる経費等により、セグメント利益752百万円（同29.5%減）となりました。

歯車

国内売上はロボット、工作機械用歯車等の減少により、3,952百万円（同7.0%減）となりました。海外売上も北米市場向け電動工具用歯車の減少により、132百万円（同10.7%減）となり、歯車合計は4,084百万円（同7.2%減）となりました。

利益面におきましては、売上高の減少による粗利益の減少、製造原価の増加等によりセグメント損失105百万円（前連結会計年度はセグメント利益236百万円）となりました。

不動産賃貸

愛知県名古屋市内に賃貸マンション2棟を運営しております。売上高は152百万円（前連結会計年度比1.8%増）、セグメント利益は101百万円（同10.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ1,107百万円増加し、5,454百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は1,813百万円（前連結会計年度比33.5%増）となりました。増加要因として、税金等調整前当期純利益1,435百万円、減価償却費1,135百万円があり、減少要因として、法人税等の支払額668百万円、たな卸資産の増加額128百万円があります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は179百万円（同125.1%増）となりました。増加要因として、有価証券の売却及び償還による収入4,206百万円があり、減少要因として、投資有価証券の取得による支出3,057百万円、有形固定資産の取得による支出1,906百万円があります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は608百万円（同2.8%増）となりました。減少要因として、配当金の支払額598百万円があります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
減速機(百万円)	10,385	94.8
歯車(百万円)	4,063	90.4
合計(百万円)	14,448	93.5

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
減速機	10,378	99.7	832	110.7
歯車	4,004	89.9	767	90.6
合計	14,383	96.7	1,599	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
減速機(百万円)	10,298	96.2
歯車(百万円)	4,084	92.8
不動産賃貸(百万円)	152	101.8
合計(百万円)	14,534	95.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
高津伝動精機(株)	1,500	9.8	1,470	10.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは2011年3月に中期経営計画「グローバル・アクション2013（2011～2013年度）」を策定し、『グローバル化へのスピード&チャレンジ』をスローガンとして、事業環境の変化に対応できる強靱な企業体質創りを進めております。

初年度は業績目標をほぼ達成し、順調なスタートを切ったものの、2年目となる2012年度は、歴史的な円高や中国の情勢不安、景況の急激な落ち込みなど厳しい経済環境により設備投資需要が低迷し、その結果、国内市場での安定した収益の確保と海外市場の開拓が遅れ、売上・利益計画を達成することができませんでした。

今後の景気の見通しにつきましては、円安効果や金融緩和を始めとする種々の経済対策の実行により、緩やかな回復が期待されます。

このような状況の中、中期経営計画の最終年度として、売上・利益計画の見直しを図り、以下の課題に取り組むことで2013年度の計画達成に向けて邁進してまいります。

基本方針

『グローバル化へのスピード&チャレンジ』をスローガンに、事業環境の変化に対応できる強靱な企業体質を創りあげます。

セグメント別事業戦略

プラザー工業株式会社との事業協力関係を活かしながら、以下の戦略を進め、収益拡大を追求します。

イ) 減速機

新製品の市場投入と積極的な海外市場開拓による収益の拡大

- ・新製品の投入と高効率モータ（IE3）の開発
- ・北米ならびに中国を中心としたアジアでの市場開拓
- ・中国製造子会社の基盤づくり（現地調達拡大と生産体制の確立）
- ・特定顧客向け特注減速機の受注拡大

ロ) 歯車

生産体制の変革による安定収益事業への転換

- ・ロボット・工作機械・自動車業界への集中による売上、収益の確保
- ・精密歯車の生産効率と生産能力の向上（新工場の稼働）
- ・品質安定化の追求
- ・新歯車技術の開発

ハ) 新規事業

燃料電池システム事業化の推進

また、内部統制につきましては、財務報告の信頼性をより向上させるため、継続的な改善を実施するとともに、内部統制部門・内部監査室ならびに第105回定時株主総会の決議を受けて設置された監査役会とのさらなる連携により、業務の有効性・効率性に係わる内部統制システムを強化してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主な事項は以下の通りであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

（１）為替

連結海外売上高比率が平成23年3月期18.0%、平成24年3月期17.9%、平成25年3月期17.4%となっております。当社が受ける直接的な為替リスクは少ないものの、歯車ユーザーに輸出関連企業が多いことから、当社の業績に影響が及ぶことがあります。

（２）原材料価格

当社グループは、歯車用鋼材のほか減速機のケース生産に使用するアルミ、モータ用の銅線などの素材を使用しております。国際的な需給関係により、これらの素材価格は大きく変動することがあり、それによって当社の業績に影響が及ぶことがあります。

（３）災害

当社グループは日本国内における生産拠点を愛知県安城市に置いております。東海大地震や風水害に備えた対応をとっており、東日本大震災後も被害最小化及び早期復旧の観点から対策を継続的に見直しております。しかし、想定を越える規模の自然災害が発生した場合には、一定の被害を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約は次のとおりであります。

当社は、平成25年1月28日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるフジタカ工業株式会社を吸収合併することを決議し、同日、合併契約書を締結いたしました。

詳細については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、各分野においてユーザーニーズに合致した製品を開発することを目的とし、開発部、設計部製品開発課及び技術部技術開発グループにおいて研究開発活動を行っております。

当連結会計年度は、エネルギー使用量抑制に対応した環境にやさしいギアモータの開発に注力してまいりました。主な研究開発活動は次のとおりであります。

尚、研究開発スタッフは29名で、当連結会計年度における研究開発費の総額は343百万円となっております。

(1) 減速機

(イ) ギアモータの高効率規制 I E 3 対応への取組み

近年諸外国の高効率規制への気運が高まる中、2011年4月に韓国高効率規制(I E 2) 認証ギアモータ及び2011年7月には中国高効率規制(G B 2 級) 認証ギアモータを発売するなど、高効率製品の研究開発に、積極的に取り組んでまいりました。

国内でも2013年1月に高効率規制に対する指針が発表され、2015年度より0.75KW以上375KW以下の容量区分に対し高効率規制が施行されることが決まりました。当社においても現行のギアモータG T Rシリーズ(0.75KW、1.5KW、2.2KW) が規制対象となるため、本年度は各容量区分のモータ効率がI E 3 規格値を満足する製品とするために研究開発を行ってまいりました。

今後は、諸外国に於いても高効率規制が随時I E 2 レベルからI E 3 レベルに格上げされるため、各国の規制値に対応することを念頭に置いた製品の早期市場投入を目指して研究開発を行ってまいります。

(ロ) 減速機の小型化への取組み

国内の製造業は生産効率アップを図る動きが加速してまいりました。そのような状況から、使用されるギアモータは、インダクションモータからサーボモータへとシフトしてまいりました。

当連結会計年度はサーボモータ用減速機の更なる小型化・高効率化・高回転対応を実現すべく新機構に取組み、品質の安定化を図る要素研究を実施してまいりました。

今後はこの要素研究を基に、新製品の早期市場投入を目指して研究開発を行ってまいります。

(ハ) 太陽光追尾装置

再生可能エネルギーである太陽光・太陽熱利用において、タワー集光型太陽熱発電に着目した研究開発を行っております。同発電システムは、太陽光を鏡で追尾し、その反射光を地上より垂直に立つタワーの頂点に集め、そこで発生する熱でタービンを廻して発電するシステムとなっております。これらは、世界のサンベルト地域を中心に効率的な発電方法として注目され、導入が進んでおります。

当社においては、タワー集光型太陽熱発電プラントを手掛ける研究機関・企業と連携を図りながら、その動作の駆動源として当社の歯車・モータ及び制御技術を活かしたギアモータシステムの開発に取り組んでおります。

減速機に係る研究開発費は211百万円であります。

(2) 歯車

ハイポイドギア的设计技術をもとに、1段で1/15以上の高い減速比を実現するHRHギア(High Ratio Hypoid Gear) の用途開発に努めてまいりました。その中で産業用ロボットにおける関節部の減速機構への適用のため、バックラッシュが小さく高精度で且つ高強度な歯車を目指し、正効率・逆効率の改良、熱処理前の歯車精度の改善、熱処理後の歯面仕上げ方法等の歯車加工技術の研究開発に取り組んでおります。

歯車に係る研究開発費は42百万円であります。

(3) 基礎研究活動（燃料電池）

当社においては、燃料電池をバックアップ電源と産業車両に適用することを目標に継続的な研究開発を行っております。

当連結会計年度は交通信号機用バックアップ電源（信号機電源付加装置）の開発を行い、2012年8月に都内交差点にて実地試験を行い、無事完了しました。今後は海岸エリアを含む屋外環境における信頼性評価を進め、早期の製品化を目指して研究開発を行ってまいります。

また、数年後の製品化を目標に産業車両に適した水冷式燃料電池システムの研究開発を進めております。今後は車両とのマッチング及び信頼性評価を更に進め、実用化を目指した研究開発に取り組んでまいります。

基礎研究活動（燃料電池）に係る研究開発費は89百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ32.9%増加し、19,850百万円となりました。これは、主としてプラザー工業株式会社の子会社になったことによる投資有価証券の流動資産への振替や、有価証券の増加等により当座資産が4,824百万円増加したことなどによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ15.3%減少し、26,992百万円となりました。これは、主として投資有価証券から有価証券、親会社株式への振替等により5,810百万円減少したことなどによるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ24.9%増加し、3,053百万円となりました。これは、主として有価証券の振替等により繰延税金負債が603百万円増加したことなどによるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ52.3%減少し、745百万円となりました。これは、主として投資有価証券の振替等により繰延税金負債が758百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ0.6%増加し、43,045百万円となりました。これは、主として当期純利益の発生などにより利益剰余金が263百万円増加したことなどによるものであります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は14,534百万円（前連結会計年度比4.7%減）となりました。売上高を製品別に見てみますと、減速機につきましては、国内売上は7,895百万円（同2.8%減）となりました。海外売上はアジア向けの減少により、2,402百万円（同7.0%減）となり、減速機合計は10,298百万円（同3.8%減）となりました。歯車につきましては、国内売上はロボット及び工作機械用歯車等の減少により、3,952百万円（同7.0%減）となりました。海外売上は北米市場向け電動工具用歯車の減少により、132百万円（同10.7%減）となり、歯車合計は4,084百万円（同7.2%減）となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、売上高の減少に伴う粗利益の減少等により、前年同期比13.2%減の3,792百万円となりました。売上総利益率は、前連結会計年度の28.6%から当連結会計年度は26.1%に低下いたしました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、2,984百万円と前連結会計年度に比べ69百万円増加(同2.4%増)しております。中国製造子会社の開業にかかわる経費の計上などが主な要因であります。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度に比べ647百万円減少し、807百万円(同44.5%減)となりました。前述の売上高の減少に伴う粗利益の減少等によるものであります。

(営業外損益)

当連結会計年度における営業外損益は、前連結会計年度に比べ95百万円増加し、391百万円(同32.2%増)となりました。主な要因は、為替差益の発生であります。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度に比べ552百万円減少し、1,199百万円(同31.5%減)となりました。営業外損益は増加したものの、営業利益の減少が主な要因であります。

(特別損益)

投資有価証券売却益の発生により、特別利益が増加し、前連結会計年度に比べ251百万円増加となりました。

(当期純利益)

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ301百万円減少し、1,435百万円(同17.3%減)となり、当期純利益は873百万円(同15.6%減)となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,107百万円増加し、5,454百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,813百万円(前連結会計年度比33.5%増)となりました。増加要因として、税金等調整前当期純利益1,435百万円、減価償却費1,135百万円があり、減少要因として、法人税等の支払額668百万円、たな卸資産の増加額128百万円があります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は179百万円(同125.1%増)となりました。増加要因として、有価証券の売却及び償還による収入4,206百万円があり、減少要因として、投資有価証券の取得による支出3,057百万円、有形固定資産の取得による支出1,906百万円があります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は608百万円(同2.8%増)となりました。減少要因として、配当金の支払額598百万円があります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の主なものは、次のとおりであり、総額1,584百万円の投資をいたしました。

当社

減速機製造設備（合理化・新製品対応） 353百万円

歯車製造設備（更新・合理化） 629百万円

子会社（日静減速機製造（常州）有限公司）

減速機生産設備 177百万円

総額には、無形固定資産及び長期前払費用への投資を除いて記載しております。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、撤去または滅失はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社工場 (愛知県安城市)	減速機 歯車	減速機・歯 車製造設備	456[3]	1,953	680 (56,299)	—	67	3,158	364
安城南工場 (愛知県安城市)	減速機	減速機 製造設備	1,027	677	871 (13,609)	—	80	2,657	270
減速機第2工場 (愛知県安城市)	減速機	減速機 製造設備	1,156	477	741 (10,585)	—	14	2,391	78
本社 (愛知県安城市)	全社 (共通)	—	381	3	292 (5,023)	18	35	730	80
賃貸不動産 (名古屋市瑞穂区)	不動産賃貸	賃貸不動産	732 [732]	—	7 (5,892)	—	0	740	—

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

4. 建物及び構築物の[]内は賃貸中のもので内書で示しております。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
フジタカ工業(株) (愛知県安城市)	減速機 歯車	金属熱処理	0	65	— (—)	—	0	66	16

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
日静減速機製造 (常州)有限公司 (中華人民共和国)	減速機	減速機 製造設備	618	207	— (—)	0	164	991	37

- (注) 1. NISSEI CORPORATION OF AMERICA及び日静貿易(上海)有限公司は販売会社であり、主要な設備がないため記載を省略しております。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品であり、建設仮勘定及び無形資産は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社本社工場	愛知県 安城市	減速機 歯車	減速機・歯 車製造設備	1,998	386	自己 資金	平成23年 11月	平成26年 3月	—
当社 安城南工場	愛知県 安城市	減速機	減速機 製造設備	798	36	自己 資金	平成24年 9月	平成26年 3月	—
当社減速機 第2工場	愛知県 安城市	減速機	減速機 製造設備	427	-	自己 資金	平成25年 5月	平成26年 3月	—
日静減速機 製造(常州) 有限公司	中華人民 共和国	減速機	減速機 製造設備	127	108	自己 資金	平成24年 12月	平成25年 12月	—

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,256,300
計	68,256,300

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,194,673	29,194,673	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 100株
計	29,194,673	29,194,673	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年2月16日(注)	2,500	29,194	—	3,475	—	2,575

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	11	13	82	27	—	1,968	2,101	—
所有株式数(単元)	—	16,794	134	179,975	4,543	—	90,263	291,709	23,773
所有株式数の割合(%)	—	5.8	0.0	61.7	1.6	—	30.9	100.0	—

(注) 1. 自己株式1,461,122株は、「個人その他」に14,611単元および「単元未満株式の状況」に22株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ブラザー工業株式会社	名古屋市瑞穂区苗代町15-1	16,685	57.15
株式会社ニッセイ	愛知県安城市和泉町井ノ上1-1	1,461	5.00
ニッセイ取引先持株会	愛知県安城市和泉町井ノ上1-1	594	2.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	550	1.88
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	387	1.32
安井 寛子	名古屋市瑞穂区	311	1.06
CGML-IPB CUSTOMER COLLATERAL ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	東京都品川区東品川2-3-14	291	0.99
住友生命保険相互会社 (常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7-18-24 (東京都中央区晴海1-8-11)	279	0.95
佐藤 延也	名古屋市南区	255	0.87
有限会社コクマックス	名古屋市瑞穂区春山町6-12	228	0.78
計	—	21,045	72.08

(注) 1. 当事業年度末現在における日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務における株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

2. 株式会社ニッセイの持株数1,461千株は、自己株式であり、会社法第308条第2項により議決権は有しておりません。

3. 千株未満を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,461,100	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,709,800	277,098	同上
単元未満株式	普通株式 23,773	—	—
発行済株式総数	29,194,673	—	—
総株主の議決権	—	277,098	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニッセイ	愛知県安城市和泉町井ノ上 1番地1	1,461,100	—	1,461,100	5.0
計	—	1,461,100	—	1,461,100	5.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	761	694,293
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数(注)	1,461,122	—	1,461,122	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡し及び買取りによる株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は平成21年3月期より配当の基本方針を「重大な財務状況の変化がないことを前提として、配当性向50%以上を目処に配当を決定する」こととしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

平成25年3月期につきましては、業績及び財務状況を勘案し、年間配当金を1株につき27円(創立70周年記念配当5円含む)といたしました。平成24年11月22日に1株につき11円の間配当金をお支払いいたしておりますので、当事業年度の期末配当金は16円となりました。

内部留保につきましては、

- ・今後予想される経済環境の変化への対応
- ・株主価値増加に繋がるM & Aの実行
- ・株主価値増加に繋がる株主還元の実行(自己株取得、業績連動配当)

などを用途として、必要と判断した場合に、機動的に実施しております。

当社は、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年10月30日 取締役会決議	305	11
平成25年5月8日 取締役会決議	443	16

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,132	740	740	765	1,015
最低(円)	630	585	550	611	667

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第二部）におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	722	722	1,015	981	818	857
最低(円)	685	667	715	748	788	811

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第二部）におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	-	佐藤 明 敏	昭和21年 9月26日生	昭和49年11月 昭和53年 5月 昭和54年 2月 昭和56年12月 昭和57年 5月 昭和60年 2月 昭和61年 8月 昭和63年 6月 平成 8年 6月 平成13年 6月 平成14年 6月 平成15年 6月 平成18年 6月 平成25年 6月	当社入社 減速機部長 取締役減速機部長就任 取締役伝動機器事業部長就任 取締役精機事業部長就任 常務取締役精機事業部長就任 常務取締役就任 代表取締役専務就任 常務取締役就任 代表取締役副社長就任 代表取締役社長就任 取締役兼代表執行役社長就任 取締役会長就任 代表取締役会長就任(現任)	(注)4	13
代表取締役 社長	-	藤 井 明	昭和26年 2月 4日生	昭和49年 3月 平成11年10月 平成15年 6月 平成17年 4月 平成18年 6月 平成20年 6月 平成24年 6月 平成25年 6月	当社入社 経営企画部長 執行役経営企画部長就任 執行役経営企画部上席部長就任 取締役兼代表執行役常務執行役就任 取締役兼代表執行役専務執行役就任 取締役兼代表執行役執行役社長就任 代表取締役社長就任(現任)	(注)4	6
取締役 常務 執行役員	営業 本部長 兼 海外 営業部長	渡 邊 哲 夫	昭和29年 6月15日生	昭和52年 4月 平成14年 9月 平成20年 4月 平成20年 5月 平成25年 5月 平成25年 6月	ブラザー工業(株)入社 ブラザーインターナショナル シンガポール出向 同社取締役社長就任 ブラザーインターナショナル(株)出向 同社代表取締役社長就任 同社理事就任(現任) 当社取締役常務執行役員営業本部長兼 海外営業部長就任(現任)	(注)4	-
取締役	-	長谷川 友 之	昭和30年 5月16日生	昭和53年 4月 平成12年 4月 平成15年 4月 平成16年 6月 平成21年 4月 平成21年 6月 平成21年10月 平成23年 4月 平成25年 4月	ブラザー工業(株)入社 ブラザーインターナショナル (ドイツ)出向 同社取締役社長就任 ブラザー工業(株)広報・総務部長 同社 執行役員 広報・総務部長 同社 常務執行役員 広報・総務部担当兼広報・総務部長 当社取締役就任(現任) ブラザー工業(株)常務執行役員 広報・総務部、IT戦略推進部担当兼広報・ 総務部長 同社 常務執行役員 人事部、IT戦略推進部担当 同社 常務執行役員 工業用部品事業統括 兼IT戦略推進部担当(現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	鈴木久雄	昭和18年4月29日生	昭和42年4月 昭和61年5月 昭和63年6月 平成4月6月 平成8年6月 平成12月6月 平成15年4月 平成22年6月	(株)本田技研工業入社 (株)本田技術研究所配属 同社取締役就任 同社常務取締役就任 Honda R&D NorthAmerica出向 同社上席副社長就任 (株)本田技術研究所専務取締役 Honda R&D Europe出向 同社社長就任 (株)本田技術研究所専務取締役退任 同社主席顧問 同社社友 当社取締役就任(現任)	(注)4	0
監査役 常勤	-	阿部正英	昭和36年10月6日生	昭和59年4月 平成4年6月 平成15年6月 平成18年10月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成25年4月 平成25年5月 平成25年6月	ブラザー工業(株)入社 ブラザーファイナンス(U.K.) ピーエルシー取締役就任 (株)ブラザーファイナンスジャパン 取締役就任 ブラザー工業(株)財務部財務企画 グループグループ・マネジャー 同社財務部ファイナンスグループ グループ・マネジャー 兄弟(中国)商業有限公司 監事就任 ブラザー工業(株)財務部マネジメント・IR グループ グループ・マネジャー ブラザー工業(株)財務部マネジメント・ IRグループプロジェクト・マネジャー 当社出向 内部監査室長 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役	-	宮崎信次	昭和19年11月12日生	昭和43年4月 昭和48年10月 昭和60年5月 昭和62年12月 昭和63年11月 平成6年12月 平成20年5月 平成25年6月	(株)奥村組入社 新光監査法人入所 宮崎信次公認会計士税理士 事務所開設(現在) 医療法人芙蓉会監事就任(現任) 宮崎経営(株)代表取締役就任(現任) 愛知(株)社外監査役就任(現任) 社団法人愛知カンツリー倶楽部 監事就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役	-	水野聡	昭和27年8月8日生	昭和58年4月 平成12年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成25年4月 平成25年6月	名古屋弁護士会(現愛知弁護士会) 弁護士登録 高須宏夫法律事務所入所 名古屋弁護士会副会長就任 民事調停委員就任(現任) 伊勢湾海運(株)社外監査役就任(現任) みずの総合法律事務所開設(現在) 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計							20

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 取締役長谷川友之及び取締役鈴木久雄は、社外取締役であります。
3. 監査役宮崎信次及び監査役水野聡は、社外監査役であります。
4. 平成25年6月14日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成25年6月14日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は意思決定の迅速化と取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は7名で、取締役渡邊哲夫は常務執行役員を兼務しております。その他、常務執行役員1名・林泰裕、執行役員5名・吉田誠一、佐藤俊也、岡本太郎、和田栗伸彦、富田宗孝で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

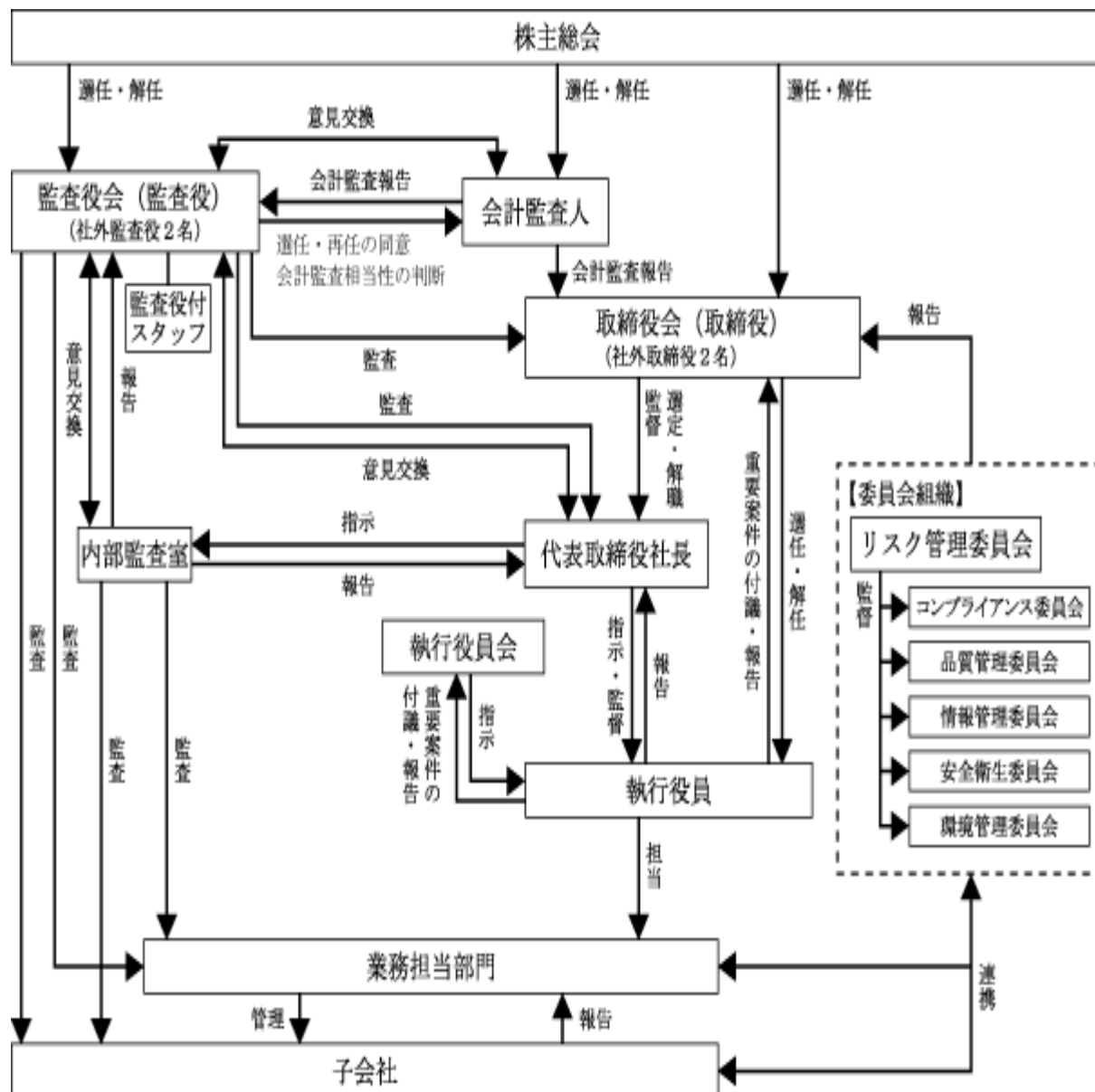
当社グループは、経営の有効性・効率性の追求とコンプライアンス体制の確立が企業の永続的な発展の基本と考え、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の重点課題の一つとして捉えております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、平成25年6月14日開催の定時株主総会の決議により、定款を一部変更し、委員会設置会社から監査役会設置会社へ移行いたしました。

企業統治の体制の模式図は以下のとおりであります。



当社の取締役会は取締役5名（うち社外取締役2名）で構成され毎月の定例取締役会のほか、必要に応じ開催される臨時取締役会において、経営上の重要事項の決定と業務執行の監督を行っております。

また当社は、社内組織上の執行役員制を設け、業務執行と監督を分離し、意思決定の迅速化とガバナンスの強化を図っております。執行役員は取締役もしくは従業員の中から取締役会にて選任され、担当する部門の業務執行の責任を負います。

さらに、執行役員を中心に構成される執行役員会を月2回以上と必要に応じて随時開催いたします。執行役員会は、代表取締役社長が議長となって、当社及び子会社の業務範囲に関する戦略立案及び業務執行の審議をいたします。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、当社の親会社であるブラザー工業株式会社のグループ全体としてのコーポレート・ガバナンスの整合性を確保し、体制の強化・効率化を行うため、平成25年6月14日開催の定時株主総会の決議により、委員会設置会社から監査役会設置会社へ移行いたしました。

なお、第105期の委員会設置会社時における取締役会、各委員会の開催状況は、取締役会10回、指名委員会2回、監査委員会7回、報酬委員会4回でした。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備につきましては、先ずその基盤となる企業倫理推進体制の強化に取り組み、平成16年10月に、役員・従業員がそれぞれの役割を果たす上での行動基準及び経営理念実現のための推進体制を明確にした「ニッセイ企業憲章」を制定いたしました。さらに企業倫理、コンプライアンスに関する問題点の早期発見と解決のためにヘルプライン（相談窓口）を設置しております。

モニタリングの一環として、監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び職務の執行状況を把握するため、執行役員会、リスク管理委員会、その他の重要な会議に出席し、必要があると認めたときは、意見を述べます。

また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制につきましては、財務報告の信頼性をより向上させるため、継続的な改善を実施するとともに、業務の有効性・効率性に係る内部統制システムを強化するため、会計監査人及び監査役会などの監視部門並びに内部監査室との連携を強化いたします。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は代表取締役社長を委員長として「リスク管理委員会」を設置し、リスク管理規程に基づき当社及び子全社のリスク管理を推進いたします。

リスク管理委員会の下部組織として「コンプライアンス委員会」、「品質管理委員会」、「情報管理委員会」、「安全衛生委員会」、「環境管理委員会」を設置し、コンプライアンス、品質、情報漏洩、自然災害、労働災害、健康障害、環境等の全社横断的リスクについて、定期的に評価し適切な対策を検討実施しております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役の全員が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する規定を定款に定めております。当該規定に基づき、当社と社外取締役及び社外監査役の全員は責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限定額は、金10百万円以上で予め定めた金額と法令が定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

監査役監査及び内部監査の状況

監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。監査役は、監査役会で定めた監査基準に従って、取締役会等の重要な会議に出席し意見陳述を行うほか、内部監査室と意見交換を行い、監査役付スタッフを用いて業務及び財産の状況を調査するなどして、取締役の職務執行を監査いたします。

また当社は、内部監査部門として代表取締役社長直轄の内部監査室（人員3名）を設置し、業務の有効性・効率性、コンプライアンス、財務報告の信頼性の視点から当社及び子会社の監査を行っております。内部監査室は、年度の監査方針及び監査計画を監査役会へ報告するとともに、監査実施結果を監査役会に報告いたします。

監査役阿部正英は、ブラザー工業株式会社の財務部において責任ある職歴を歩み、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。監査役宮崎信次は、公認会計士及び税理士としての専門的な知識・経験と、経営者としての豊富な経験等を持ち、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、中村誠一及び神野敦生の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補等4名、その他5名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役2名であります。

イ．社外取締役

社外取締役長谷川友之は、ブラザー工業株式会社において、平成25年6月25日開催の同社定時株主総会での承認を条件に同社の取締役役に就任する予定であります。当社とブラザー工業株式会社との間には、営業取引関係があります。

社外取締役鈴木久雄は、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係について、該当事項はありません。

当社は、両氏の経歴を通じて培われた豊富な見識及び経験に基づき、取締役会において、客観的な視点からの助言等による経営全般の監督及びコーポレート・ガバナンスの強化を期待しております。

ロ．社外監査役

社外監査役宮崎信次は、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係について、該当事項はありません。

社外監査役水野聡は、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係について、該当事項はありません。当社は同氏が代表を務めるみずの総合法律事務所と顧問契約を締結しておりましたが、平成25年6月13日をもって解除いたしました。

当社は、両氏の経歴を通じて培われた専門的な知識及び経験を監査に反映させていただくことを期待しております。

ハ．相互連携及び内部統制部門との関係

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準は定めておりませんが、その選任に際しては、社外取締役及び社外監査役に必要とされる見識・経験等の有無などを総合的に考慮したうえで、経営監視及び監査の実効性、専門性の観点から職務遂行できることを前提に判断いたします。

なお、当社は、社外取締役がそれぞれ客観的な経営監視を行うため、その職務遂行において必要に応じ、監査機能を担う各監査役・内部監査部門・会計監査人と相互に連携を取る体制をとっております。また、当社は、社外取締役が取締役会を通して定期的に内部統制部門より連結財務諸表等の財務報告を受ける体制、並びに、必要に応じて随時報告を受けることができる体制をとっております。

当社及び監査役会は、社外監査役がそれぞれ独立した立場から職務遂行を行うため、必要に応じて、監査機能を担う各監査役・内部監査部門・会計監査人と相互に連携を取る体制を構築いたします。また、当社は、社外監査役が取締役会を通して定期的に内部統制部門より連結財務諸表等の財務報告を受ける体制、並びに、必要に応じて随時報告を受けることができる体制を構築いたします。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	33	23	—	9	0	1
執行役	95	63	—	24	8	8
社外役員	11	10	—	—	0	2

(注) 取締役と執行役の兼任者の人数および報酬等は、執行役の欄に含めて記載しております。

ロ．連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

金額が重要でないため、記載しておりません。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の明確な経営責任に基づく客観的かつ透明性のある報酬体系を定め、他企業の報酬水準や従業員の処遇水準も勘案した適正な報酬額の支給を行う方針です。

当社の取締役の報酬については、当社所定の取締役報酬規則に基づき算定し、代表取締役社長が決定することとしております。

取締役の報酬については、全員対象としている「基本報酬」及び社外取締役を除く取締役を対象としての、事業年度ごとの業績に対する成果責任を反映した「業績連動報酬」から構成されております。

それぞれの報酬額は、一定の基準額に、役位ごとに定められた係数を乗じて算定している他、「業績連動報酬」につきましては、前事業年度の業績に対して、当該規則に定めた査定方法により加減して算定しております。

当社の監査役の報酬については、当社所定の監査役報酬規則に基づく「基本報酬」を算定して監査役会で決定しております。

なお、取締役ならびに監査役の「基本報酬」ならびに取締役の「業績連動報酬」につきましては、株主総会での決議により定められたそれぞれの報酬総額の上限の範囲内において決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

10銘柄 1,335百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)マキタ	342,732	1,137	取引先との関係強化のため。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,210	16	取引金融機関との関係強化のため。
富士重工業(株)	15,047	10	取引先との関係強化のため。
(株)鳥羽洋行	5,049	8	取引先との関係強化のため。
大阪機工(株)	24,137	2	取引先との関係強化のため。

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)マキタ	276,406	1,181	取引先との関係強化のため。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,210	23	取引金融機関との関係強化のため。
富士重工業(株)	15,223	22	取引先との関係強化のため。
(株)鳥羽洋行	5,510	10	取引先との関係強化のため。
大阪機工(株)	29,695	4	取引先との関係強化のため。

みなし保有株式

該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	120	154	2	—	43

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

取役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	21	3	23	—
連結子会社	—	—	—	—
計	21	3	23	—

【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、BCP作成支援に関するアドバイザリー業務であります。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適切に連結財務諸表作成ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集に努めるとともに、監査法人及び各種団体の主催する研修等に定期的に参加し、会計基準等の内容把握に努めております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,174	761
受取手形及び売掛金	3 3,936	3 3,608
有価証券	7,382	9,935
親会社株式	-	3,012
製品	263	229
仕掛品	1,475	1,497
原材料及び貯蔵品	423	582
繰延税金資産	133	11
その他	148	212
貸倒引当金	0	1
流動資産合計	14,936	19,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,452	4,373
機械装置及び運搬具（純額）	3,195	3,392
土地	2,303	2,594
リース資産（純額）	27	18
建設仮勘定	185	540
その他（純額）	196	369
有形固定資産合計	1 10,361	1 11,288
無形固定資産	105	226
投資その他の資産		
投資有価証券	18,502	12,692
事業保険積立金	1,700	1,685
その他	1,207	1,104
貸倒引当金	5	3
投資その他の資産合計	21,404	15,478
固定資産合計	31,871	26,992
資産合計	46,807	46,843

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	508	566
リース債務	9	9
未払金	290	317
未払費用	944	952
未払法人税等	506	423
繰延税金負債	-	603
その他	185	180
流動負債合計	2,445	3,053
固定負債		
リース債務	19	10
繰延税金負債	889	130
退職給付引当金	527	483
役員退職慰労引当金	119	116
その他	4	5
固定負債合計	1,560	745
負債合計	4,006	3,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,475	3,475
資本剰余金	2,575	2,575
利益剰余金	36,163	36,426
自己株式	1,283	1,284
株主資本合計	40,930	41,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,968	1,828
為替換算調整勘定	97	23
その他の包括利益累計額合計	1,870	1,851
純資産合計	42,801	43,045
負債純資産合計	46,807	46,843

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	15,256	14,534
売上原価	1, 2 10,886	1, 2 10,742
売上総利益	4,370	3,792
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	356	346
従業員給料及び賞与	915	906
退職給付費用	36	34
福利厚生費	177	179
減価償却費	106	129
試験研究費	2 362	2 339
その他	959	1,048
販売費及び一般管理費合計	2,914	2,984
営業利益	1,455	807
営業外収益		
受取利息	133	115
受取配当金	118	104
為替差益	15	158
物品売却益	88	71
その他	53	20
営業外収益合計	409	470
営業外費用		
支払利息	2	2
売上割引	70	68
デリバティブ評価損	20	-
デリバティブ費用	15	5
その他	4	2
営業外費用合計	113	78
経常利益	1,752	1,199
特別利益		
固定資産売却益	3 2	3 3
投資有価証券売却益	-	240
特別利益合計	2	243
特別損失		
固定資産売却損	4 1	4 0
固定資産除却損	5 9	5 3
投資有価証券評価損	6	3
特別損失合計	17	7
税金等調整前当期純利益	1,737	1,435
法人税、住民税及び事業税	673	592
法人税等調整額	29	30
法人税等合計	702	562
少数株主損益調整前当期純利益	1,034	873
当期純利益	1,034	873

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,034	873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	169	140
為替換算調整勘定	9	121
その他の包括利益合計	<u>178</u>	<u>18</u>
包括利益	856	854
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	856	854
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,475	3,475
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,475	3,475
資本剰余金		
当期首残高	2,575	2,575
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,575	2,575
利益剰余金		
当期首残高	35,714	36,163
当期変動額		
剰余金の配当	582	610
当期純利益	1,034	873
連結範囲の変動	2	-
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	449	263
当期末残高	36,163	36,426
自己株式		
当期首残高	1,283	1,283
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,283	1,284
株主資本合計		
当期首残高	40,481	40,930
当期変動額		
剰余金の配当	582	610
当期純利益	1,034	873
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
連結範囲の変動	2	-
当期変動額合計	449	262
当期末残高	40,930	41,193

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,137	1,968
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	169	140
当期変動額合計	169	140
当期末残高	1,968	1,828
為替換算調整勘定		
当期首残高	84	97
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	4	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	121
当期変動額合計	13	121
当期末残高	97	23
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,053	1,870
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	4	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178	18
当期変動額合計	183	18
当期末残高	1,870	1,851
純資産合計		
当期首残高	42,535	42,801
当期変動額		
剰余金の配当	582	610
当期純利益	1,034	873
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
連結範囲の変動	2	-
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	4	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178	18
当期変動額合計	266	243
当期末残高	42,801	43,045

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,737	1,435
減価償却費	1,293	1,135
退職給付引当金の増減額（ は減少）	66	44
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3	2
受取利息及び受取配当金	251	219
支払利息	2	2
投資有価証券売却損益（ は益）	-	240
固定資産売却損益（ は益）	0	3
固定資産除却損	9	3
売上債権の増減額（ は増加）	231	347
たな卸資産の増減額（ は増加）	262	128
仕入債務の増減額（ は減少）	655	18
その他	74	83
小計	1,501	2,222
利息及び配当金の受取額	302	261
利息の支払額	2	2
法人税等の支払額	450	668
法人税等の還付額	5	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,357	1,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	3,794	4,206
有形固定資産の取得による支出	1,358	1,906
有形固定資産の売却による収入	8	4
無形固定資産の取得による支出	81	132
投資有価証券の取得による支出	2,371	3,057
投資有価証券の売却及び償還による収入	51	831
定期預金の預入による支出	-	168
保険積立金の積立による支出	230	52
保険積立金の解約による収入	97	92
貸付けによる支出	1	8
貸付金の回収による収入	11	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	79	179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	9	9
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	582	598
財務活動によるキャッシュ・フロー	591	608
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	82
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	672	1,107
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,056	-
現金及び現金同等物の期首残高	2,617	4,346
現金及び現金同等物の期末残高	4,346	5,454

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4 社

連結子会社名

NISSEI CORPORATION OF AMERICA

フジタカ工業株式会社

日静貿易（上海）有限公司

日静減速機製造（常州）有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社または関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社または関連会社

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちNISSEI CORPORATION OF AMERICA、日静貿易（上海）有限公司及び日静減速機製造（常州）有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

フジタカ工業株式会社の決算日は、3月31日であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

製品・仕掛品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

原材料・貯蔵品

月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 3～12年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が30百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ27百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みです。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動する見込みですが、影響額については現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より、独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた68百万円は、「為替差益」15百万円、「その他」53百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
33,311百万円	33,418百万円

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越契約の総額	810百万円	810百万円
借入実行残高	—	—
差引額	810	810

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	42百万円	50百万円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
4百万円	27百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
393百万円	343百万円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具 2百万円	3百万円

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	0百万円
有形固定資産のその他	0	-
計	1	0

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	6	1
建設仮勘定	2	-
有形固定資産のその他	0	1
無形固定資産	-	1
計	9	3

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	161百万円	91百万円
組替調整額	16	235
税効果調整前	177	143
税効果額	8	3
その他有価証券評価差額金	169	140
為替換算調整勘定		
当期発生額	9	121
その他の包括利益合計	178	18

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	29,194,673	—	—	29,194,673
合計	29,194,673	—	—	29,194,673
自己株式				
普通株式(注) 1, 2	1,460,063	360	62	1,460,361
合計	1,460,063	360	62	1,460,361

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加360株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少62株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	305	11	平成23年3月31日	平成23年6月1日
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	277	10	平成23年9月30日	平成23年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	305	利益剰余金	11	平成24年3月31日	平成24年6月1日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	29,194,673	—	—	29,194,673
合計	29,194,673	—	—	29,194,673
自己株式				
普通株式(注)	1,460,361	761	—	1,461,122
合計	1,460,361	761	—	1,461,122

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加761株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	305	11	平成24年3月31日	平成24年6月1日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	305	11	平成24年9月30日	平成24年11月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	443	利益剰余金	16	平成25年3月31日	平成25年5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,174百万円	761百万円
有価証券勘定	7,382	9,935
計	8,556	10,696
取得日から償還日までの期間が 3ヶ月を超える債券等	4,210	5,242
現金及び現金同等物	4,346	5,454

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	8	8
1年超	2	18
合計	11	26

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本の安全性を第一とし、流動性、収益性、リスク分散を考慮した運用を行うものとしております。また、資金調達については運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。商品関連のデリバティブ取引については、後述するリスクを低減するための取引であり、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。複合金融商品におけるデリバティブは、資金運用を目的とする複合金融商品のみに利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、一部海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は、余剰資金の運用として主に満期保有目的の債券及びその他有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である買掛金は、多くが1ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、原材料価格の変動リスクに対するヘッジを目的とした商品スワップ取引であり、商品市場の価格変動によるリスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である受取手形及び売掛金の管理は、「販売管理規程」に定められており、営業部門には与信管理担当者を置き、営業担当者及び経理部門の当該担当者と協力して、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する体制をとっております。

有価証券及び投資有価証券のうち債券については、投資対象となる格付を毎期の「資金運用方針」に明記し、その承認範囲内にある格付の債券を対象としているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券の管理、複合金融商品に関するデリバティブ取引の実行及び管理は「資金運用管理規程」により定められており、毎期「資金運用方針」を経理部において策定し、執行役会の承認を得た後、その承認範囲内で運用を行い、決算日ごとに取締役会、執行役会にデリバティブ取引を含んだ財務報告をしております。

商品関連のデリバティブ取引の実行及び管理は「ヘッジ取引管理規程」により定められており、取締役会において種類ごとにヘッジ取引の総枠、ヘッジ比率の承認がなされ、実行する際はその承認枠内で執行役会の承認を得ております。ヘッジ取引取扱部署は経理部、リスク管理部署は経営企画部に分かれ、四半期ごとに取締役会、執行役会にデリバティブ取引を含んだ財務報告をしております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2 参照)。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	1,174	1,174	-
(2)受取手形及び売掛金	3,936	3,936	-
(3)有価証券及び投資有価証券	25,707	25,159	547
資産計	30,818	30,270	547
(1)支払手形及び買掛金	508	508	-
(2)リース債務（流動負債）	9	9	0
(3)未払金	290	290	-
(4)未払法人税等	506	506	-
(5)リース債務（固定負債）	19	19	0
負債計	1,334	1,334	0
デリバティブ取引（*）	(5)	(5)	-

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	761	761	—
(2)受取手形及び売掛金	3,608	3,608	—
(3)有価証券、親会社株式及び投資有価証券	25,468	25,193	274
資産計	29,838	29,564	274
(1)買掛金	566	566	—
(2)リース債務（流動負債）	9	9	0
(3)未払金	317	317	—
(4)未払法人税等	423	423	—
(5)リース債務（固定負債）	10	10	0
負債計	1,327	1,327	0

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券、親会社株式及び投資有価証券

これらの時価について、株式及び株式投資信託は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)買掛金、(3)未払金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)リース債務（流動負債）、(5)リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	97	92
投資事業有限責任組合出資金	80	78

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券、親会社株式及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,171	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,936	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	—	4,100	1,600
其他有価証券のうち満期があるもの				
(1)国債・地方債等	100	100	-	-
(2)社債	4,100	7,000	-	-
合計	9,308	7,100	4,100	1,600

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	758	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,608	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	—	3,600	1,600
其他有価証券のうち満期があるもの				
(1)国債・地方債等	100	—	—	—
(2)社債	5,000	5,000	—	—
合計	9,467	5,000	3,600	1,600

4 リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	9	9	7	2	—	—
合計	9	9	7	2	—	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	9	7	2	—	—	—
合計	9	7	2	—	—	—

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,505	1,513	8
その他	-	-	-
小計	1,505	1,513	8
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	4,200	3,644	555
その他	-	-	-
小計	4,200	3,644	555
合計	5,705	5,157	547

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	2,604	2,628	23
その他	—	—	—
小計	2,604	2,628	23
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	2,600	2,301	298
その他	—	—	—
小計	2,600	2,301	298
合計	5,204	4,929	274

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,673	1,453	3,219
債券			
国債・地方債等	201	201	0
社債	4,453	4,444	8
その他	353	274	78
小計	9,680	6,374	3,306
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	39	72	32
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	6,717	6,749	32
その他	3,564	3,780	215
小計	10,321	10,602	281
合 計	20,001	16,976	3,025

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額97百万円)及び投資事業有限責任組合出資金(同80百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,345	394	950
親会社株式	3,012	1,012	1,999
債券			
国債・地方債等	100	100	0
社債	6,658	6,640	17
その他	430	274	155
小計	11,547	8,422	3,124
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	51	72	20
親会社株式	—	—	—
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	3,318	3,415	97
その他	5,347	5,475	128
小計	8,716	8,962	246
合 計	20,263	17,385	2,878

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額92百万円)及び投資事業有限責任組合出資金(同78百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	-
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
合計	0	0	-

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	331	240	—
親会社株式	0	0	—
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
合計	331	240	—

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について 6 百万円（非上場株式 6 百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、投資有価証券について 3 百万円（株式 3 百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合については、個別銘柄毎に該当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務数値の検討等により信用リスクの定量評価を行い、回復可能性を総合的に判断して減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	商品スワップ取引				
	変動受取・固定支払				
	アルミ	8	—	4	4
	銅	10	—	0	0
	合計	19	—	5	5

当連結会計年度(平成25年3月31日)

平成24年6月にて契約満了のため、該当事項はありません。

(2) 複合金融商品

組込みデリバティブを区別して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し「(有価証券関係)2 その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	2,269	2,306
(2) 年金資産(百万円)	1,733	1,889
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	536	416
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	27	57
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	18	9
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5) (百万円)	527	483
(7) 前払年金費用(百万円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	527	483

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
退職給付費用(百万円)	169	170
(1) 勤務費用(百万円)	115	118
(2) 利息費用(百万円)	45	44
(3) 期待運用収益(百万円)	16	17
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	34	33
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	9	9

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1.0%	1.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により費用処理することにしております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにしております。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	38百万円	34百万円
退職給付引当金	186	170
役員退職慰労引当金	41	40
一括償却資産	16	18
投資有価証券	18	27
棚卸資産	35	45
繰越欠損	24	81
その他	57	50
繰延税金資産小計	420	468
評価性引当額	98	108
繰延税金資産合計	322	360
繰延税金負債		
土地圧縮積立金	24	24
その他有価証券評価差額金	1,050	1,053
その他	3	4
繰延税金負債合計	1,078	1,082
繰延税金負債の純額	755	722

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	133百万円	11百万円
流動負債 - 繰延税金負債	-	603
固定負債 - 繰延税金負債	889	130

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の 5 以下であるため注記を省略しております。	37.31%
(調整)		
評価性引当額の減少		2.53
交際費等永久に損金に算入されない項目		3.00
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.35
住民税均等割		0.39
試験研究費税額控除		2.09
その他		0.60
税効果会計適用後の法人税等の負担額		39.19

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会および執行役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に動力伝導装置等の生産・販売と不動産賃貸事業を展開しております。動力伝導装置等の生産・販売につきましては、製品別の戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製品・サービス別のセグメントから構成されており、「減速機」、「歯車」並びに「不動産賃貸」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「減速機事業」で14百万円、「歯車事業」で11百万円、「不動産賃貸事業」で0百万円それぞれ増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	減速機	歯車	不動産賃貸	合計
売上高				
外部顧客への売上高	10,707	4,399	149	15,256
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	6	6
計	10,707	4,399	156	15,263
セグメント利益	1,066	236	92	1,394
セグメント資産	10,863	4,063	758	15,685
その他の項目				
減価償却費	834	425	33	1,293
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,250	150	—	1,400

(注) 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	減速機	歯車	不動産賃貸	合計
売上高				
外部顧客への売上高	10,298	4,084	152	14,534
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	6	6
計	10,298	4,084	159	14,541
セグメント利益又は損失（ ）	752	105	101	748
セグメント資産	10,875	4,202	741	15,819
その他の項目				
減価償却費	733	371	31	1,135
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	692	647	12	1,351

(注) 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,263	14,541
セグメント間取引消去	6	6
連結財務諸表の売上高	15,256	14,534

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,394	748
全社費用(注)	9	9
売上割引	70	68
連結財務諸表の営業利益	1,455	807

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,685	15,819
全社資産(注)	31,121	31,024
連結財務諸表の資産合計	46,807	46,843

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない有価証券及び投資有価証券であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,293	1,135	—	—	1,293	1,135
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,400	1,351	85	365	1,485	1,717

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、一般間接部門並びに研究開発部門の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	アジア	ヨーロッパ	合計
12,526	1,278	360	1,072	19	15,256

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	アジア	ヨーロッパ	合計
12,000	1,266	307	949	11	14,534

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
高津伝動精機株式会社	1,470	減速機及び歯車

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

ブラザー工業株式会社（株）東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,543.26円	1,552.09円
1株当たり当期純利益金額	37.30円	31.48円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,034	873
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,034	873
期中平均株式数(千株)	27,734	27,734

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	9	9	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	19	10	—	平成26年～27年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	29	19	—	—

- (注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	7	2	—	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	3,810	7,360	11,027	14,534
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	121	277	695	1,435
四半期(当期)純利益金額(百万円)	75	144	384	873
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	2.72	5.21	13.86	31.48

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	2.72	2.49	8.65	17.62

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56	185
受取手形	3 1,083	3 1,068
売掛金	3,131	2,659
有価証券	7,174	9,744
親会社株式	-	3,012
製品	222	209
仕掛品	1,451	1,456
原材料及び貯蔵品	404	457
繰延税金資産	124	-
その他	131	134
貸倒引当金	0	1
流動資産合計	13,779	18,927
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,688	3,591
構築物（純額）	178	163
機械及び装置（純額）	2,953	3,103
車両運搬具（純額）	16	12
工具、器具及び備品（純額）	151	203
土地	2,303	2,594
リース資産（純額）	26	18
建設仮勘定	55	439
有形固定資産合計	1 9,375	1 10,126
無形固定資産		
ソフトウェア	50	44
その他	3	2
無形固定資産合計	54	47
投資その他の資産		
投資有価証券	15,087	12,692
関係会社株式	3,580	164
関係会社出資金	1,028	991
長期貸付金	60	40
従業員に対する長期貸付金	1	6
関係会社長期貸付金	750	750
長期前払費用	18	15
事業保険積立金	1,700	1,685
長期預金	1,000	1,000
その他	38	35
貸倒引当金	5	3
投資その他の資産合計	23,258	17,376
固定資産合計	32,688	27,550
資産合計	46,468	46,478

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	618	523
リース債務	9	9
未払金	146	260
未払費用	942	946
未払法人税等	505	422
未払消費税等	71	62
繰延税金負債	-	603
前受金	12	1
預り金	36	39
設備関係支払手形	49	62
その他	5	0
流動負債合計	2,398	2,931
固定負債		
リース債務	19	10
繰延税金負債	889	126
退職給付引当金	527	483
役員退職慰労引当金	119	116
その他	4	5
固定負債合計	1,560	740
負債合計	3,958	3,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,475	3,475
資本剰余金		
資本準備金	2,575	2,575
資本剰余金合計	2,575	2,575
利益剰余金		
利益準備金	868	868
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	45	45
別途積立金	34,310	34,310
繰越利益剰余金	548	985
利益剰余金合計	35,774	36,211
自己株式	1,283	1,284
株主資本合計	40,541	40,977
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,968	1,828
評価・換算差額等合計	1,968	1,828
純資産合計	42,509	42,805
負債純資産合計	46,468	46,478

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高		
製品売上高	14,928	14,303
不動産賃貸収入	156	159
売上高合計	15,085	14,462
売上原価		
製品期首たな卸高	186	222
当期製品製造原価	10,777 ₂	10,645 ₂
合計	10,964	10,867
製品期末たな卸高	222	209
製品売上原価	10,741 ₁	10,657 ₁
不動産賃貸原価	64	57
売上原価合計	10,805	10,715
売上総利益	4,279	3,747
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	356	346
広告宣伝費	168	136
役員報酬	139	131
従業員給料及び手当	661	635
従業員賞与	215	205
退職給付費用	36	34
役員退職慰労引当金繰入額	9	8
福利厚生費	169	161
租税公課	51	61
減価償却費	104	105
賃借料	19	19
試験研究費	362 ₂	339 ₂
その他	531	510
販売費及び一般管理費合計	2,824	2,696
営業利益	1,454	1,050
営業外収益		
受取利息	16	20
有価証券利息	111	86
受取配当金	118	104
受取賃貸料	20	20
為替差益	16	89
デリバティブ評価益	-	5
物品売却益	88	70
保険配当金	11	18
その他	53	14
営業外収益合計	438	431

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業外費用		
支払利息	2	2
売上割引	70	68
減価償却費	11	6
デリバティブ評価損	20	-
デリバティブ費用	15	5
その他	4	2
営業外費用合計	124	85
経常利益	1,767	1,396
特別利益		
固定資産売却益	3 2	3 3
投資有価証券売却益	-	240
特別利益合計	2	243
特別損失		
固定資産売却損	4 1	4 0
固定資産除却損	5 7	5 3
投資有価証券評価損	6	3
その他	-	36
特別損失合計	15	44
税引前当期純利益	1,753	1,596
法人税、住民税及び事業税	662	581
法人税等調整額	37	32
法人税等合計	700	549
当期純利益	1,053	1,047

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		4,038	36.8	3,917	36.6
労務費		3,696	33.6	3,786	35.4
経費					
外注費		1,343		1,255	
減価償却費		1,054		859	
その他		854		887	
経費合計		3,252	29.6	3,003	28.0
当期総製造費用		10,987	100.0	10,707	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,289		1,451	
合計		12,277		12,158	
期末仕掛品たな卸高	注 2	1,451		1,456	
他勘定振替高		48		56	
当期製品製造原価		10,777		10,645	

(注) 1 原価計算の方法は、部門別総合原価計算を実施しており、原価を部門別に集計し、配賦計算を経て、製品別原価を算出しております。なお、期末においては実際原価と予定原価との原価差額を部門別、たな卸資産の科目別に調整計算を実施し、売上原価、たな卸資産の期末評価額を算出しております。

2 他勘定振替高の内訳は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
有形固定資産への振替(百万円)	26	42
試験研究費への振替(百万円)	22	13

(不動産賃貸原価明細書)

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
経費					
減価償却費		33		31	
その他		30		26	
経費合計		64	100.0	57	100.0
不動産賃貸原価		64	100.0	57	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,475	3,475
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,475	3,475
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,575	2,575
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,575	2,575
資本剰余金合計		
当期首残高	2,575	2,575
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,575	2,575
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	868	868
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	868	868
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
当期首残高	42	45
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	3	-
当期変動額合計	3	-
当期末残高	45	45
別途積立金		
当期首残高	34,310	34,310
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	34,310	34,310
繰越利益剰余金		
当期首残高	80	548
当期変動額		
剰余金の配当	582	610
当期純利益	1,053	1,047
自己株式の処分	0	-
土地圧縮積立金の積立	3	-
当期変動額合計	468	436
当期末残高	548	985

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	35,302	35,774
当期変動額		
剰余金の配当	582	610
当期純利益	1,053	1,047
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	471	436
当期末残高	35,774	36,211
自己株式		
当期首残高	1,283	1,283
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,283	1,284
株主資本合計		
当期首残高	40,069	40,541
当期変動額		
剰余金の配当	582	610
当期純利益	1,053	1,047
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	471	436
当期末残高	40,541	40,977
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,137	1,968
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	169	140
当期変動額合計	169	140
当期末残高	1,968	1,828
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,137	1,968
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	169	140
当期変動額合計	169	140
当期末残高	1,968	1,828

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	42,207	42,509
当期変動額		
剰余金の配当	582	610
当期純利益	1,053	1,047
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	169	140
当期変動額合計	301	296
当期末残高	42,509	42,805

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び子会社出資金

総平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料及び貯蔵品

月別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 5～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員規程に基づく期末要支給額を計上しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の償却費が30百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ27百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より、独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた70百万円は、「為替差益」16百万円、「その他」53百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
32,254百万円	32,284百万円

- 2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。
これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
当座貸越契約の総額	810百万円	810百万円
借入実行残高	—	—
差引額	810	810

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
受取手形	42百万円	50百万円

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
4百万円	27百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
393百万円	343百万円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
機械及び装置	2百万円	3百万円

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
機械及び装置	1百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0	0
計	1	0

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物	0百万円	0百万円
機械装置	4	1
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	1
建設仮勘定	2	-
無形固定資産	-	1
計	7	3

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)1, 2	1,460,063	360	62	1,460,361

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加360株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少62株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	1,460,361	761	—	1,461,122

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加761株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式164百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式164百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	38百万円	34百万円
退職給付引当金	186	170
役員退職慰労引当金	41	40
投資有価証券	18	27
一括償却資産	16	18
棚卸資産	35	45
その他	45	52
繰延税金資産小計	383	388
評価性引当額	73	38
繰延税金資産合計	310	349
繰延税金負債		
土地圧縮積立金	24	24
その他有価証券評価差額金	1,050	1,053
その他	-	0
繰延税金負債合計	1,074	1,078
繰延税金負債の純額	764	729

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との間の差異が法定実効税率 の100分の 5 以下であるため注記を省略し ております。	37.31%
評価性引当額の減少		2.33
交際費等永久に損金に 算入されない項目		2.70
受取配当金等永久に益金 に算入されない項目		1.22
住民税均等割		0.30
試験研究費税額控除		1.88
その他		0.47
税効果会計適用後の 法人税等の負担額		34.41

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1 株当たり純資産額	1,532.74円	1,543.46円
1 株当たり当期純利益金額	38.00円	37.75円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,053	1,047
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,053	1,047
期中平均株式数(千株)	27,734	27,734

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成25年 1 月28日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるフジタカ工業株式会社を吸収合併することを決議し、平成25年 4 月 1 日付で吸収合併いたしました。

(1) 結合当事企業及びその事業内容、企業結合日、企業結合の法的形式、企業結合後の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業

フジタカ工業株式会社

事業内容

金属熱処理加工

企業結合日

平成25年 4 月 1 日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式でフジタカ工業株式会社は解散いたしました。

結合後企業の名称

株式会社ニッセイ

取引の目的を含む取引の概要

フジタカ工業株式会社は当社の100%子会社であり、金属熱処理加工を行い当社へ納入するとともに顧客に販売していました。

合併により経営資源やノウハウの融合によるシナジー効果の最大化を目指し、営業及び原材料調達力の強化、事業基盤の強化を目指します。なお、当社出資比率100%の子会社の吸収合併であるため、合併による新株式の発行及び資本金の追加はありません。

結合当事企業の規模は以下のとおりです。

(平成25年 3 月31日現在)

売上高 : 370百万円

当期純損失 : 1百万円

資本金 : 10百万円

純資産の額 : 258百万円

総資産の額 : 303百万円

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日) に基づき、共通支配下の取引として会計処理をいたします。

なお、これにより、翌事業年度において、抱合せ株式消滅差益として144百万円を特別利益に計上する予定であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)マキタ	276,406	1,181
		高津伝動精機(株)	170,000	85
		武田薬品工業(株)	10,000	50
		井関農機(株)	100,600	32
		花王(株)	10,000	30
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,210	23
		富士重工(株)	15,223	22
		パナソニック(株)	25,410	16
		住友電気工業(株)	10,000	11
		(株)鳥羽洋行	5,510	10
		その他7銘柄	55,945	25
		計	685,305	1,490

【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)デンソー第5回社債	400	403
		日産自動車(株)第50回無担保社債	400	400
		(株)野村総合研究所第1回新株予約権付社債	400	400
		SCSK(株)第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	400	399
		川崎汽船(株)2013年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	400	396
		シャープ(株)第20回無担保転換社債型 新 株予約権付社債	400	351
		サンケン電気(株)第4回社債	300	300
		(株)三菱東京UFJ銀行第3回2号社債	300	300
		イオンクレジットサービス(株)第8回社債	200	202
		丸紅(株)第67回無担保社債	200	201
		KDDI(株)第8回無担保社債	200	201
		(株)東芝第49回無担保社債	200	201
		コーベラティブ・セントラル・ライ ファイゼン・ボエレンリーバンク・ ビー・エー第8回円貨社債	200	200
		日本道路・機構承継債第30回	100	101
		中日本高速道路(株)第1回社債	100	101
		第232回 信金中金債(5年)	100	101
		(株)みずほコーポレート銀行第14回無担 保社債	100	100
		NTTファイナンス(株)第35回無担保社債	100	100
		(株)東芝第47回無担保社債	100	100
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ第1 回無担保社債	100	100
		日本生命2009基金特定目的会社第1回A 号特定社債	100	100
		北海道平成15年度第3回公募公債	100	100
		ソフトバンク(株)第33回無担保社債	100	100
		(株)清水銀行第1回転換社債型新株予約権 付社債	100	99
		小 計	5,100	5,068

投資有価証券	満期保有 目的の債券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		大和証券 S M B C(株)逆フローター債	1,100	1,100
		ビーエヌピーパriba銀行円建てコーラ ブル逆フローター債	1,000	1,000
		ノルウェー地方金融公社ユーロ円債	600	600
		(株)三井住友銀行第18回期限前 償還条項付無担保社債	400	402
		NOMURA EUROPE FINANCE N.V. ユーロ円債	400	400
		大和証券SMBC(株)マルチコーラブル円元 本確保型債	400	400
		(株)三井住友銀行ユーロ円建て 期限付劣後債	300	302
		(株)三井住友銀行第13回期限前 償還条項付無担保社債	300	300
		Allegro Investment Corporation S.A. ユーロ円債	200	200
		Kommunalbanken AS Norway ユーロ円債	200	200
		大和証券SMBC(株)マルチコーラブル適用通 貨選択型パワーリバースデュアル債	200	200
		PACIFIC COMPANY LIMITED ユーロ円債	100	100
	小 計	5,200	5,204	
	その他 有価証券	関西電力(株)第444回社債	500	511
		九州電力(株)第419回社債	500	501
		東北電力(株)第458回社債	500	499
		大和証券エスエムピーシー(株)第 1 回無 担保社債	400	404
		(株)スクウェア・エニックス・ホール ディングス2015年満期ユーロ円建転換 社債型新株予約権付社債	400	393
		(株)西日本シティ銀行第 4 回無担保社債 (劣後特約付)	300	312
		三菱UFJ証券ホールディングス(株)ユーロ 円建期限付劣後債	300	301
		第1回(株)みずほ銀行無担保社債劣後特約 付	200	204
		新日鐵住友(株)第59回無担保社債	200	202
		東京急行電鉄(株)第65回無担保社債	200	202
		野村ホールディングス(株)第20回無担保 社債	200	202
		(株)岡村製作所第11回無担保社債	200	201
		野村ホールディングス(株)第29回無担保 社債	200	201
		日本電気(株)第45回無担保社債	200	200
		太陽誘電(株)第 1 回無担保社債	200	200
		シャープ(株)第24回無担保社債	200	165
		(株)タダノ 第 4 回無担保社債	100	101
		オリックス(株)第159回無担保社債	100	100
		ソフトバンク(株)第37回無担保社債	100	99
小 計		5,000	5,008	
計		10,200	10,213	

【その他】

有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
		大和証券投資信託委託ダイワMMF	4,553,525,738	4,553
		国際投信投資顧問国際MMF	123,133,380	123
		小 計	-	4,676
投資有価 証券	その他 有価証券	フィデリティ投信 フィデリティ・ジャパン・オープン	200,000,000	178
		大和証券投資信託委託 ダイワ・バリュース株・オープン	200,000,000	162
		野村アセットマネジメント ノムラ日本株戦略ファンド	200,000,000	119
		国際投信投資顧問 グローイング・エンジェル	130,000,000	116
		フィデリティ投信日本小型株ファンド	50,000,000	98
		投資事業有限責任組合出資金 SBIライフサイエンス・テクノロジー	1	78
		野村アセットマネジメント ノムラジャパンオープン	100,000,000	56
		日興アセットマネジメント 日興エボリューション	104,108,462	45
		その他 4 銘柄	178,462,839	133
		小 計	-	989
		計	-	5,665

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,864	107	1	8,971	5,380	205	3,591
構築物	497	-	-	497	334	15	163
機械及び装置	25,755	789	870	25,674	22,570	637	3,103
車両運搬具	195	4	3	195	183	7	12
工具、器具及び備品	3,913	194	114	3,993	3,789	140	203
土地	2,303	290	-	2,594	-	-	2,594
リース資産	44	-	-	44	26	8	18
建設仮勘定	55	1,383	999	439	-	-	439
有形固定資産計	41,630	2,769	1,989	42,410	32,284	1,015	10,126
無形固定資産							
ソフトウェア	94	11	23	82	37	17	44
その他	5	-	0	4	2	0	2
無形固定資産計	100	11	24	87	40	17	47
長期前払費用	23	0	-	24	9	4	15

- (注) 1. 機械及び装置の主な減少の内訳は、減速機製造設備83百万円、歯車製造設備728百万円であります。
2. 機械及び装置の主な増加の内訳は、減速機製造設備219百万円、歯車製造設備520百万円であります。
3. 建設仮勘定の主な増加の内訳は、減速機製造設備26百万円、歯車製造設備及び工場381百万円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	6	1	2	1	4
役員退職慰労引当金	119	8	12	—	116

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成25年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	68
普通預金	1
別段預金	13
定期預金	100
小計	183
合計	185

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
高津伝動精機(株)	439
安長電機(株)	70
大和精工(株)	41
森田電機産業(株)	40
三共商事(株)	35
その他	440
合計	1,068

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年4月	308
5月	255
6月	218
7月	231
8月	54
合計	1,068

(注) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、4月期日の金額には期末日満期手形50百万円が含まれております。

売掛金
イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ナブテスコ(株)	307
NISSEI CORPORATION OF AMERICA	282
川崎重工業(株)	191
高津伝動精機(株)	168
東芝産業機器システム(株)	147
その他	1,562
合計	2,659

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,131	14,973	15,445	2,659	85.3	70

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

製品

品目	金額(百万円)
減速機	35
歯車	173
合計	209

仕掛品

品目	金額(百万円)
減速機	1,073
歯車	382
合計	1,456

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
部分品	382
鋼材	3
アルミ等	4
小計	390
貯蔵品	
消耗治工具	31
その他	35
小計	66
合計	457

親会社株式

区分	金額(百万円)
ブラザー工業(株)	3,012
合計	3,012

買掛金

相手先	金額(百万円)
ミズショー(株)	29
フジタカ工業(株)	26
トヨタ自動車(株)	26
(株)ハヤカワカンパニー	23
川本鋼材(株)	20
その他	398
合計	523

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 ————— 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	会社の公告は、電子公告により行います。但し事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.nissei-gtr.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、並びに単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第104期) (自 平成23年 4 月 1 日 平成24年 6 月15日東海財務局長に提出
至 平成24年 3 月31日)

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年 6 月15日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第105期第1四半期) (自 平成24年 4 月 1 日 平成24年 8 月 9 日東海財務局長に提出
至 平成24年 6 月30日)

(第105期第2四半期) (自 平成24年 7 月 1 日 平成24年11月14日東海財務局長に提出
至 平成24年 9 月30日)

(第105期第3四半期) (自 平成24年10月 1 日 平成25年 2 月14日東海財務局長に提出
至 平成24年12月31日)

(4) 臨時報告書

平成24年 6 月18日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議決権行使の結果) に基づく臨時報告書であります。

平成25年 1 月28日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 3 号 (提出会社の親会社の異動) に基づく臨時報告書であります。

平成25年 3 月28日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号 (代表執行役の異動) に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月6日

株式会社 ニッセイ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 村 誠 一

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 神 野 敦 生

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッセイの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニッセイ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニッセイの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ニッセイが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月6日

株式会社 ニッセイ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 村 誠 一

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 神 野 敦 生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッセイの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニッセイの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。